

国連各委員会の沖縄県民を先住民族と認めて保護するべきとの勧告の撤回を求める意見書

2008年に国連の自由権規約委員会で、琉球・沖縄の人々を先住民族と認めて、その権利を保護するべきという勧告が出て以来、日本政府は日本には先住民族はアイヌ以外存在しないと否定し続けているが、2014年までにさらに3回も同様の趣旨の勧告が出された。その後、沖縄県出身者も、ジュネーブの人権理事会や人種差別撤廃委員会に何度も足を運び、勧告の撤回を要請したが、2018年8月に5回目の勧告が出された。

沖縄に生まれた全ての沖縄県人は、日本人として生まれ、日本語で会話をし、日本語で勉強し、日本語で仕事をしており、みずから先住民族だと認識している人はほぼ皆無である。それにもかかわらず、国連はその後も勧告を出し続けている。つまり、国連の目には、みずからを日本人だと訴える沖縄県人は、日本政府の同化政策により、アイデンティティを失い、みずからを日本人だと勘違いしているかわいそうな琉球人と映ったということだ。もはや、沖縄で報道されている全ての米軍基地問題は、国連にとっては、単なる基地問題ではなく、国際的少数民族の人種差別問題だと認識されているのだ。

これを放置しておく、この危険な誤解はさらに国際発信され続け、浸透し、従軍慰安婦のプロパガンダ同様、誤解を解くことが不可能になっていくことは、火を見るより明らかである。さらには、国連が認めている先住民族の土地の権利を根拠に自衛隊や米軍基地の撤去を求める声が上がったり、中国が琉球の独立を支援するという大義を根拠に沖縄に軍隊を派遣したり、また、海外の沖縄県人が日本人学校に通えなくなるなど不要な紛争、差別を招くことになってしまう。

このような危険な勧告は沖縄の人々が国連に働きかけて出されたわけではない。実際、沖縄の地方議会では、先住民族について一度も議論されたこともなく、日本政府に先住民族として認めてくれと要請したこともない。また、全くマスコミでは報道されない、多くの県民はその危険性どころか存在すら知らない状況なのだ。それは、沖縄県民が何ひとつ関与していないところで、東京を拠点に活動している反差別国際運動や市民外交センターなどのNGOが、国連に訴えたり、数年前から故翁長前知事や参議院議員の糸数慶子氏など沖縄の政治家が国連で発言するよう手配することによって起こされた問題だからだ。

そうであるなら、これは、沖縄県だけの問題ではなく、日本国全体の問題だと捉えなければならない。

沖縄県は先の大戦で、米軍の猛攻撃に対して、47都道府県の若者が日本民族の存亡をかけて戦って骨を埋めたゆかりの地である。彼らは決して琉球人という日本が侵略した先住民族の土地を守るため犬死にしたのではない。また、米軍統治下におかれた沖縄県の先人が選んだ道は、米軍への服従でも、琉球国独立でもなく、我が祖国日本への復帰であった。今の日本は、過去の先人が幾多の困難を乗り越えて日本人としての絆を守り抜いたからこそあるのだ。私たちの祖国

日本が永遠に繁栄するためには、このような誤った国連勧告は撤回させ、日本国民の絆を守らなければならない。

よって、本市議会は、国に対し、早急に沖縄の人々は先住民族だという国連各委員会の誤った認識を正し、勧告を撤回させるよう強く求めるとともに、国連が発信した沖縄の人々が先住民族だという誤った認識が、これ以上国際社会に広まらないように、速やかに正しい沖縄の情報を多言語で発信することを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月30日

内閣総理大臣
総務大臣 殿
外務大臣
内閣官房長官

座間市議会議長 上 沢 本 尚